



## 令和元年度「最先端イノベーション・プログラム」を実施しました。

市教育委員会では、「特色ある学校づくり」の取組として、市立4高等学校の生徒がネットワークを作り、切磋琢磨して成長することを目的に、「最先端イノベーション・プログラム」を新たに実施しました。それぞれの高校から選抜された生徒40名を、アメリカのシリコンバレーへ7月28日(日)から8月5日(月)の9日間派遣しました。

プログラム内容は以下の通りです。

### ① 現地大学にてワークショップの参加

スタンフォード大学やカリフォルニア大学バークレー校を訪問し、講義やデザインシンキング構築のためのワークショップを受講しました。



### ② 世界をリードするIT企業への訪問

GAF(A: Google, Apple, facebook, Amazon)を始めとした世界の最先端の技術にふれ、様々な講義を受講しました。



### ③ 現地起業家への英語を用いたプレゼンテーション

派遣生徒たちは、グループに分かれ、「全く新しい自分たちのビジネスモデル」を事前学習の段階から考え、協議したものを10分間にまとめて、現地起業家へ英語を用いたプレゼンテーションを行いました。ここで行ったプレゼンテーションを短縮したものを帰国後に成果発表会にて披露してもらいました。



また、12年間の連続性を持った教育活動の実践の一つとして、12月14日(土)の「さいたま市国際ジュニア大使認証式」において派遣生徒によるプレゼンテーションを小・中・中等教育学校生に見てもらおう予定です。

## さいたま市スクールロイヤー活用事業 ～スクールロイヤーが学校を支援します～

市教育委員会では、文部科学省の「いじめ防止等対策のためのスクールロイヤー活用に関する調査研究事業」の委託を受け、今年度から「さいたま市スクールロイヤー活用事業」を開始しました。いじめなどの諸課題への対応方法について、学校が弁護士から直接的なアドバイスを受けることで、問題の未然防止や早期解決を図ります。

### さいたま市スクールロイヤー活用事業の柱



#### 【活用①】いじめの予防授業

スクールロイヤーが、児童生徒に向けて、いじめについての理解を深め、いじめをなくすためにどのような行動をとるべきかについて、法的な側面からいじめの未然防止のための特別講義を行います。

#### 【活用②】教職員向けの研修会

スクールロイヤーが、管理職や生徒指導主任等を対象とした研修会、校内研修会等に参加し、いじめの問題への教職員の対応や、学校における法的責任等について、直接講義を行います。

#### 【活用③】学校における法的相談

学校が、いじめ問題等への対応に困った場合、スクールロイヤーは対応方法についての相談を行います。スクールロイヤーは、どのように対応すべきか、法律に照らし合わせて学校へアドバイスをします。

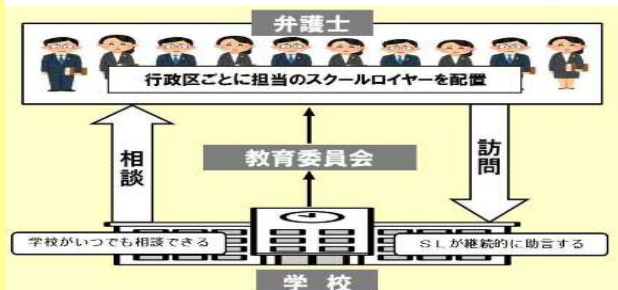
#### 【活用④】リーガルチェック

スクールロイヤーが、学校の様々な対応が法的に適切かどうかを確認します。また、学校の指導や支援方法のプランニング、保護者への説明等に対して、直接学校を訪問して適切な指導や助言を行います。

### スクールロイヤーによる相談体制



合計10名の弁護士がそれぞれの行政区を担当する体制を整備しました。行政区ごとに担当のスクールロイヤーを配置することで、学校がいつでも気軽に相談できる体制が整うとともに、担当のスクールロイヤーが学校に対して継続的に助言することができるようになります。



### 教育長室の窓から

はじめに、先月の台風15号、この度の台風19号により、亡くなられた方々の御冥福を心よりお祈り申し上げますとともに、被災された皆様に謹んでお見舞いを申し上げます。さて、先月、清水市長とともに本市のICT研究パイロット校の一つである桜木小学校でICTを活用したアクティブ・ラーニングの授業を参観しました。3年生の国語の授業では、一人ひとりが個々のタブレット型PCの画面上で自分の考えを慣れた手つきでドラッグしながらクラス全体に広げたり、友達の意見を取り込んで自分の考えを深めたりと生き生きと学習に取り組んでおりました。

我が国では、超スマート社会、または、創造社会と呼ばれるSociety5.0が訪れようとしています。このような社会を生きる子どもたちに、確かな情報活用能力をはぐくむICT環境の整備は、「未来への投資」であると考えます。未来社会を生き抜くための資質・能力をはぐくむ鍵となるアクティブ・ラーニングと、その学びを支えるICTの親和性は高く、その成果はパイロット校の研究にも表れており、参考書や文房具と同様に、もはや必須のツールとなっています。来年度から小学校で必修化されるプログラミング教育でも、ICT機器が欠かせないものとなっています。教育委員会では、今後も先進導入校等の実践検証を進め、未来の創り手である子どもたちの学びを支え教育の質の向上に劇的インパクトをもたらすICT環境の拡充に向けて取り組んでまいります。

#### 編集後記

教育委員会だより第11号をお届けします。教育長記者会見の詳細は、さいたま市教育委員会のWEBサイト「教育長記者会見」をご覧ください。  
【第11号編集担当】管理部教育政策室 048-829-1626